

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第14期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	コロンビア・ワークス株式会社
【英訳名】	Columbia Works Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中内 準
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号
【電話番号】	03-6427-1562
【事務連絡者氏名】	取締役 水山 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番1号
【電話番号】	03-6427-1562
【事務連絡者氏名】	取締役 水山 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期中間連結 会計期間	第14期中間連結 会計期間	第13期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	9,717	19,946	37,084
経常利益 (百万円)	858	2,978	5,123
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	693	1,966	3,464
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	694	1,979	3,479
純資産額 (百万円)	12,401	18,678	17,439
総資産額 (百万円)	61,331	80,308	66,877
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	99.82	254.97	496.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	99.74	254.16	495.46
自己資本比率 (%)	20.2	23.3	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,943	9,109	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,330	437	1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,479	10,577	9,637
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	3,447	8,885	7,855

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

3. 第13期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第14期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、物価上昇の継続、今後の米国の政策転換、日銀による利上げ動向など、依然として先行きは不明瞭な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇や日銀の金融政策の変更による金利上昇などの懸念はありますが、住宅を中心とした賃料の上昇や円安、欧米と比較して相対的な低金利環境を背景に国内及び海外投資家による国内不動産への投資需要は堅調に推移していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは需要が堅調なレジデンス物件を中心に開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間においては、当期に販売を行う予定のものも含めて、32,132百万円の販売用不動産の投資を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高19,946百万円（前年同期比105.3%増）、営業利益3,276百万円（前年同期比156.9%増）、経常利益2,978百万円（前年同期比247.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,966百万円（前年同期比183.8%増）となりました。

なお、当社グループは不動産開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末と比較して15,932百万円増加し、69,611百万円となりました。これは主に販売用不動産1,894百万円増加、仕掛販売用不動産12,443百万円増加、現金及び預金1,036百万円増加等によるものです。固定資産合計は前連結会計年度末と比較して2,501百万円減少し、10,697百万円となりました。これは主に建物及び構築物1,073百万円、土地1,804百万円減少、建設仮勘定297百万円増加等によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して13,431百万円増加し80,308百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末と比較して10,473百万円増加し、32,775百万円となりました。これは主に短期借入金944百万円増加、1年内返済予定の長期借入金8,799百万円増加等によるものです。固定負債合計は前連結会計年度末と比較して1,719百万円増加し28,854百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して12,192百万円増加し、61,630百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,238百万円増加し、18,678百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金1,966百万円増加、剰余金の配当601百万円減少によるものです。

この結果、自己資本比率は23.3%（前連結会計年度末は26.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,030百万円増加して8,885百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9,109百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,978百万円、不動産取得及び不動産竣工による販売用不動産の減少額272百万円、仕掛販売用不動産の増加額11,841百万円、法人税等の支払額904百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、437百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出354百万円、出資金の払込による支出250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10,577百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入17,701百万円及び短期借入金の純増額944百万円、不動産の売却等に伴う長期借入金の返済による支出7,295百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発費

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 2026年 3 月27日開催の定時株主総会における定款変更の決議により、普通株式の発行可能株式総数は30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年 6 月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年 8 月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,716,600	7,716,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,716,600	7,716,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2026年 8 月 1 日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年 1 月1日～ 2026年 6 月30日	-	7,716,600	-	2,700	-	2,600

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
Nstyle株式会社	東京都港区白金6丁目21番4-301号	3,371,600	43.97
中内 準	東京都港区	1,150,800	15.01
水山 直也	東京都杉並区	319,400	4.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	258,500	3.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	251,097	3.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	122,500	1.60
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	91,200	1.19
BBH(LUX) FOR MUFG GLOBAL FUND SICAV - MUFG JAPAN EQUITY SMALL CAP FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	19,RUE DE BITBOURG LUXE MBOURG LUXEMBOURG L-1273 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	57,800	0.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10286,U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号)	57,800	0.75
福山 博之	神奈川県藤沢市	57,100	0.74
計	-	5,737,797	74.82

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	- -	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	- -	-	-
議決権制限株式 (その他)	- -	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,657,500	76,575	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,100	-	-
発行済株式総数	- 7,716,600	-	-
総株主の議決権	- -	76,575	-

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コロンビア・ワークス株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目17番1号	48,000	-	48,000	0.62
計	-	48,000	-	48,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、双葉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,892	8,929
売掛金	107	144
販売用不動産	10,998	12,892
仕掛販売用不動産	33,892	46,336
営業出資金	-	599
前渡金	666	101
その他	121	608
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	53,678	69,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,910	2,836
土地	7,597	5,792
建設仮勘定	105	402
その他（純額）	69	85
有形固定資産合計	11,682	9,117
無形固定資産	169	169
投資その他の資産		
投資有価証券	133	152
その他	1,213	1,258
投資その他の資産合計	1,346	1,411
固定資産合計	13,198	10,697
資産合計	66,877	80,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338	768
短期借入金	9,928	10,872
1年内返済予定の長期借入金	10,218	19,017
1年内償還予定の社債	64	64
未払法人税等	959	1,072
賞与引当金	44	50
その他	748	929
流動負債合計	22,302	32,775
固定負債		
社債	136	104
長期借入金	26,456	28,064
役員退職慰労引当金	76	117
その他	466	569
固定負債合計	27,135	28,854
負債合計	49,437	61,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700	2,700
資本剰余金	2,606	2,606
利益剰余金	12,110	13,475
自己株式	-	142
株主資本合計	17,418	18,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	28
その他の包括利益累計額合計	15	28
新株予約権	6	9
純資産合計	17,439	18,678
負債純資産合計	66,877	80,308

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	9,717	19,946
売上原価	7,174	15,144
売上総利益	2,543	4,802
販売費及び一般管理費	1,268	1,525
営業利益	1,275	3,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	263
保険解約返戻金	1	16
太陽光売電収入	1	2
その他	2	7
営業外収益合計	8	289
営業外費用		
支払利息	340	516
借入関連費用	82	64
その他	3	6
営業外費用合計	426	588
経常利益	858	2,978
特別利益		
固定資産売却益	105	-
負ののれん発生益	59	-
特別利益合計	164	-
税金等調整前中間純利益	1,022	2,978
法人税、住民税及び事業税	370	1,017
法人税等調整額	41	5
法人税等合計	329	1,011
中間純利益	693	1,966
親会社株主に帰属する中間純利益	693	1,966

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	693	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	12
その他の包括利益合計	1	12
中間包括利益	694	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	694	1,979
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,022	2,978
固定資産売却損益 (は益)	105	-
負ののれん発生益	59	-
減価償却費	227	179
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	8	6
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	41
受取利息及び受取配当金	3	263
太陽光売電収入	1	2
保険解約返戻金	1	16
支払利息	340	516
売上債権の増減額 (は増加)	30	36
販売用不動産の増減額 (は増加)	1,161	272
仕掛販売用不動産の増減額 (は増加)	6,349	11,841
営業出資金の増減額 (は増加)	-	599
仕入債務の増減額 (は減少)	77	429
前渡金の増減額 (は増加)	178	564
その他	356	103
小計	5,657	7,667
利息及び配当金の受取額	3	9
利息の支払額	342	565
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	949	904
保険解約返戻金の受取額	1	16
太陽光売電収入の受取額	1	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,943	9,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	6
定期預金の払戻による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	1,196	354
有形固定資産の売却による収入	275	0
出資金の払込による支出	48	250
出資金の回収による収入	-	190
敷金及び保証金の差入による支出	6	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	361	-
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,330	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	6,354	944
長期借入れによる収入	11,798	17,701
長期借入金の返済による支出	10,268	7,295
社債の償還による支出	8	32
株式の発行による収入	3	-
配当金の支払額	399	598
自己株式の取得による支出	-	142
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,479	10,577
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	795	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,243	7,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,447	8,885

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、合同会社RC1号を営業者とする匿名組合は解散し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

販売用不動産及び固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2025年12月31日）

保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」1百万円及び「土地」6百万円を「販売用不動産」に振替えております。

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」1,034百万円、「土地」1,826百万円、「その他」0百万円及び「建設仮勘定」39百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替え、「販売用不動産」21百万円を有形固定資産の「土地」に振替えております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
租税公課	299百万円	394百万円
給料	190	261
賞与引当金繰入額	33	50

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,482百万円	8,929百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	34	43
現金及び現金同等物	3,447	8,885

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	399	115.00	2024年12月31日	2025年3月14日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月12日 取締役会	普通株式	601	78.00	2025年12月31日	2026年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年2月28日に行われたACSホールディングス株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。この結果、暫定的に算出された負のれん発生益の金額61百万円は、会計処理の確定により2百万円減少し、59百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
不動産開発サービス	6,246	17,459
ホテル運営サービス	152	121
その他	232	654
顧客との契約から生じる収益	6,630	18,235
その他の収益(注)	3,087	1,711
外部顧客への売上高	9,717	19,946

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第10号2024年7月1日)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	99円82銭	254円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	693	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益(百万円)	693	1,966
普通株式の期中平均株式数(株)	6,942,955	7,714,060
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	99円74銭	254円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,714	24,501
(うち新株予約権(株))	5,714	24,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 新株予約権の数58個 (普通株式 11,600株)	新株予約権2種類 新株予約権の数331個 (普通株式 33,100株)

(注) 1. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

2026年2月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....601百万円

（ロ）1株当たりの金額.....78円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年3月13日

（注）2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月14日

コロンビア・ワークス株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人
東京都新宿区

代表社員 公認会計士 庄司 弘文
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 梅澤 茂仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコロンビア・ワークス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コロンビア・ワークス株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注

記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。